

## 和歌山、先手の感染抑止

写真は日本経済新聞 1 月 22 日朝刊掲載「関西の新型コロナ感染状況と常勤保健師数」。大阪ばかり注目してきたが、和歌山にも目を向けたい。抜粋して紹介する。

新型コロナウイルス感染拡大の第 3 波対応で、和歌山県が新規感染者数を関西 2 府 4 県で最も少なく抑えている。緊急事態宣言対象地域に隣接するが、全国でも 30 番目以下だ。人口が集中する京阪神エリアと人の往来が比較的少ないことも背景だが、きめ細かい感染経路の追跡などが効果を上げているとみられ、感染経路の判明率は全国でも 6 番目と高い。専門家は全国と比較して手厚い保健所体制も要因にあると指摘する。「要請者を早期発見、早期隔離し、行動履歴を徹底的に追っている。次の陽性者を早期発見するプロセスを丁寧にやっているので感染が爆発しない」。和歌山県の仁坂吉伸知事はこう話す。同県の人口 10 万人あたりの新規感染者数(1 月 8～14 日)は 11.03 人。緊急事態宣言発令中の大阪府や兵庫県のほか奈良県などと比べても少ない。

	1週間の陽性者数	感染経路不明の割合(%)	常勤保健師数(18年度末)
滋賀	16.76	31.7	25.9
京都	36.59	42.9	25.4
大阪	43.31	57.0	14.4
兵庫	32.60	56.7	16.4
奈良	19.77	40.9	24.6
和歌山	11.03	16.0	35.9

(注) 陽性者数(1月14日までの1週間)と常勤保健師数(保健所と市区町村の保健師の合計)は人口10万人あたり。感染経路不明の割合は1月8日までの1週間  
(出所) 厚生労働省



和歌山県は全国でも手厚い保健所体制を確保している。(和歌山市保健所)

同県は昨年 2 月に湯浅町の病院で新型コロナ患者が発生した際、国の指針とは別の独自判断で病院関係者などを調査し、感染の広がりを抑えて注目を集めた。その後も早期発見、早期隔離の姿勢は一貫している。陽性者の調査から判明した濃厚接触者は基本的に全員を検査。陽性者の行動範囲は個々の保健所の管轄を越えていることが多いため、別の保健所管内にいる濃厚接触者も検査できるよう、県の担当部署が全体を把握して統括する仕組みも整備している。見過ごせないのが保健所の人員が他県に比べて多いことだ。厚労省の地域保健・健康増進事業報告(2018 年度)によると、人口 10 万人あたりの保健所と市区町村の常勤保健師数は和歌山県が 35.9 人で、島根、高知に次いで全国 3 位。全国の保健所数は 1989 年度の 848 カ所から 20 年度は 469 カ所にほぼ半減したが、同県内の保健所は 10 カ所から 8 カ所と 2 割減にとどまる。

感染経路不明者の割合は 16.0% (1 月 2～8 日) で全国平均の 55.6% を大きく下回っている。浜松医科大学の尾島俊之教授(公衆衛生学)は「保健師数が多ければ感染経路の追跡もしっかりとでき、陽性者を発見しやすくなる。和歌山では保健師数の多さが感染者抑制に有利に働いた可能性がある」と指摘する。

同県が保健所体制を維持したのは南海トラフ地震などの大規模災害に備えたほか、県土が広く山間地の住民にも対応する必要があったことなどが理由だ。「コロナ禍を受けて、保健所関係者の中で『保健所の統廃合を進められすぎた』との声もあるなか、再編を進めなかった和歌山が注目されている」と話す。

(2021 年 1 月 25 日)